党名	テーマ1 農業予算総額	テーマ2 自給率	テーマ3 農家への直接支払い	テーマ4 多様な人材	テーマ5 消費税
自由民主党	・令和7～11年度までの5年間で、**既存予算とは別枠で、事業規模おおむね2.5兆円（うち国費おおむね1.3兆円）**の産地負担の少ない思い切った農業の構造転換集中対策を実施	・食料安全保障の強化（**食料自給率などを含む目標の達成**）のため、すべての田畑フル活用等による国内の農業生産の増大を第一に、特に輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力拡大を基本とし、安定的な輸入と備蓄を確保します。	・すべての田畑フル活用を基本とする**新たな水田政策を創設します。水田活用の直接支払交付金について、・・・・・生産性向上等への支援へと転換**します。 ・中山間地農業を元気にします。・・・・**「中山間地域等直接支払」や「多面的機能支払」等の地域政策を見直し・拡充**するとともに、「中山間地農業ルネッサンス事業」や農村ＲＭＯを推進します。	・農家負担のない農地整備事業の活用等を通じ、農地の集積・集約化と適正利用を進めるとともに、**中小・家族経営等を含む地域の担い手の経営発展や経営承継、サービス事業体の育成等による支援**を図ります。	・**飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としない**ことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、**実現に向けた検討**を加速します。
日本維新の会	・食料の安定供給確保のための大型投資	・食料安全保障上の重要な指標である「食料自給力指標（米・小麦中心の作付け）」に基づき、**食料自給率の向上**を図ります。自給率の高いコメの消費拡大策を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料等の国内生産を拡大します。	・**自然災害や価格変動に対応するセーフティネットを強化し、稲作農家の経営安定化を支援**します。これらにより、国の政策誘導に過度に依存しない持続可能な農業構造の再構築を進めます。	・食料安全保障問題の解決と農業の成長産業化を図るため、これまでの国内需要に合わせた縮小生産から拡大生産へ、「抑える農政から伸ばす農政」へと転換し、稼げる農業を目指します。同時に、**多様な主体の参農支援により担い手不足を解消**し、地域の声と活力を生かす地域主体の農政を実現します。	・**飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としない**ことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、**実現に向けた検討**を加速します。
中道改革連合	なし	・コメの安定生産と**自給率向上**で食料安全保障の確保へ	・コメの安定生産と自給率向上で食料安全保障の確保へ、食料と農地を守る**直接支払制度「食農支払」を創設**します。 ・コメの価格が急落する恐れがある場合には、**米のトリガー（主食用米直接支払）を発動**し、農家を守ります。	・中山間地域についても、国土を守る上で欠かせない地域であることから、安心して営農できるよう支援を強化します。 ・地域計画の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに、**規模の大小や経営形態にかかわらず農業で生計を立てる担い手の育成・確保**を推進します。	・政府系ファンド（ジャパン・ファンド）の創設や基金の活用などによる財源確保と、**食料品消費税ゼロ**および社会保険料等負担の低減
国民民主党	なし	・農地の持つ多面的機能の維持と**食料自給率５０％を実現**	・１０アールあたり２万円程度の**「食料安保基礎支払」を創設**し、消費者には手頃な値段で農産物を届けるとともに、農家の再生産可能な所得を補償し、農地の持つ多面的機能の維持と食料自給率５０％を実現	・これまで国の支援対象から外されてきた**兼業農家や半農半Ｘを超な農業人材と位置付け**、地域の実態を踏まえて国の支援対象とする	・**消費税を一律５％に減税（賃金上昇率が物価＋２％に安定して達するまでの間）。**インボイスは廃止
れいわ新選組	・農林関係予算を**現在の２倍の５兆円**に増額	・自給率向上を農業基本法における重要な政策目標に位置付け、**国内における食料自給率をまずは５０％にする**	・農林水産業の所得補償や就農者支援を充実させることで、消費者が手頃な価格で食品を入手できるようにする（**戸別所得補償・直接支払い**） ・コメ以外の農林水産分野の生産者に対しても支援を同様に行う ・**余剰農産物については国が買い上げ**、国内外の食料支援に回す	（「勝てる農業」を目指す競争的な農業政策から、国内の食料を確保し、地域の文化・環境を保全する農業へと転換する）	・**消費税廃止** ・インボイス制度も廃止
日本共産党	・米や水田にかかわる**予算の1兆円増**など、農林水産予算を抜本的に拡充します。	・農業を国の基幹産業に位置付け、**食料自給率５０％を早期に回復し、６０％をめざします。**	・農業を国の基幹産業に位置づけ、際限ない輸入自由化をとめ、**安心して再生産できる価格保障・所得補償**を行い、食と農の安心をとりもどします。	・農業の担い手政策を基本からあらため、**次世代の農業者の確保・育成を「続けたい人、やりたい人」すべてを対象**に国家プロジェクトとして取り組みます。	・**消費税廃止をめざし、ただちに5％に減税**、インボイス廃止を実行します。
参政党	なし	・**食料自給率１００％を目指す**増産計画。	・**一次産業従事者の所得確保と公務員に準じた身分と待遇** ・転作補助金などの実質的な減反政策から米の増産・輸出政策に転換し、生産量を上昇させる ・**農業従事者への直接支払いを拡充し所得を保証**。高収穫、低コスト化、高付加価値化等の実績に応じたインセンティブ制を併用する	・既に認められている**兼業農家公務員の適用を広げ**、農作業の状況によってより柔軟な就業形態を可能とする	・約４５.８％に達している日本の国民負担率を３５％に抑える 具体策 ・**消費税廃止**・インボイス制度廃止
日本保守党	なし	なし	なし	なし	・**酒類含む食品の消費税は、恒久的にゼロ**を主張します
社民党	なし	なし	・**農家戸別所得補償**で第一次産業を活性化、消費者が安心できるコメの価格を実現。	なし	・**消費税率をゼロに引き下げ**、物価高対策。インボイスは廃止
チームみらい	なし	なし	なし	なし	(消費税減税は公約にかかげず)